

浜銀総研 News Release



2014年 5月20日

2014年夏の神奈川県民ボーナスの見通し

民間1人あたりのボーナス支給額は前年比2.8%増に

要 旨

民間企業に勤める神奈川県民1人あたりの今夏のボーナスは、企業業績の回復などを反映して、前年比2.8%増の45.2万円になると予測した。また、雇用者数が増加し、ボーナス支給対象者数も増加するとみられることから、民間の総支給額は同3.9%増になると見込んだ。

なお、公務員の1人あたり支給額は前年比1.2%増を見込む。民間と公務員とを合わせた官民計の1人あたり支給額は同2.6%増、官民計の支給総額は同3.5%増となる見通しである。

神奈川県内の個人消費は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などから4月以降弱含んでいるとみられる。今夏のボーナス支給額の増加が消費者の購買意欲を刺激し、消費回復に向けた動きに弾みがつくことを期待したい。

景気回復を受けてボーナスを取り巻く環境は大きく改善

神奈川県内の景気は昨年秋口にやや弱含んだものの、今年4月からの消費増税を前にした駆け込み需要などから年度末に向けて回復の勢いを増した。企業の業績も、円高修正や海外経済の持ち直しに伴う輸出増加や消費増税前の駆け込み需要などから大企業を中心に回復してきた。ただし、4月以降は駆け込み需要の反動などから企業の生産活動や個人消費が一時的に弱含んでいるとみられる。今後、夏場以降には反動などの影響が一巡し、県内景気は再び持ち直してくると見込まれる。

日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分、2014年3月調査）」によれば、2013年度下期の経常利益（実績見込み）は製造業で前年比27.5%増と大幅に増加したことから、全産業ベースでも同11.8%増と2桁の伸びになっている。また、2014年度上期（全産業ベース、計画）は前年比5.0%増と伸びが鈍化するものの、増益基調を維持する見通しとなっている。こうしたなか、安倍政権による異例の賃上げ要請も一部後押しとなり、業績の回復を賃金水準の引き上げや一時金支給額の増加といった形で労働者に還元する動きが大企業を中心に広がるなど、ボーナスを取り巻く環境は大きく改善している。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比2.8%増、支給総額が同3.9%増

こうした状況を踏まえて今夏の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比2.8%増の45.2万円

になると予測した(図表1)。半期ベースで3期ぶりの増加に転じた昨夏のボーナス(同1.8%増)以降、3期連続の前年比増となるほか、前年比の伸びも加速する見込みである(図表2)。

企業規模別には、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業(30人以上事業所)」が前年比3.0%増の46.7万円と比較的高い伸びになると見込まれるほか、中小企業を多く含む「同(30人未満事業所)」でも27.4万円と同1.4%増になると予測した。また、神奈川県外で働く勤労者を対象とした「県内在住で県外従業」についても、都内の大企業を中心にボーナスの増額が見込まれることから同3.1%増の61.5万円を見込んだ(図表3)。

一方、企業の雇用者数は「県内在住かつ県内従業(30人未満事業所)」で減少が見込まれるものの、「同(30人以上事業所)」、「県内在住で県外従業」が増加し、全体では前年比0.1%増になると見込んだ。また、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合も上昇することが予想される。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は同3.9%増の1兆4,100億円となる見込みである。

官民計では1人あたり支給額が前年比2.6%増、支給総額が同3.5%増

なお、公務員1人あたりのボーナス支給額は前年比1.2%増になると予想した。これは、2012年3月に施行された「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく給与減額措置が2014年3月末に終了したことにより、県内在住の国家公務員のボーナス支給額が措置実施前の水準に戻るなどによる。この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は同2.6%増となり、官民計の支給総額は同3.5%増の1兆6,000億円になると見込んだ。

ボーナス支給額の増加により消費回復に向けた動きに弾みがつくことを期待

神奈川県内の個人消費は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などから4月以降弱含んでいるとみられる。もっとも、足元では消費の落ち込みが和らぐ動きもみられており、反動の影響は想定範囲内と受け止める企業も多い。このため、企業の間では夏場以降の本格的な消費回復への期待が高まりつつある模様である。こうした状況下、今夏のボーナス支給額の増加が消費者の購買意欲を刺激し、消費回復に向けた動きに弾みがつくことを期待したい。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 けがい さとし 毛涯 郷史
電話：045-225-2375(ダイヤル)

(図表 1) 2014 年夏の民間及び官民ボーナス

(民間ボーナス)

	民間	
	1人あたり支給額	支給総額
2014年夏	45.2万円 前年比：2.8%	1兆4,100億円 前年比：3.9%
2013年夏	44.0万円 前年比：1.8%	1兆3,600億円 前年比：1.7%

(官民ボーナス)

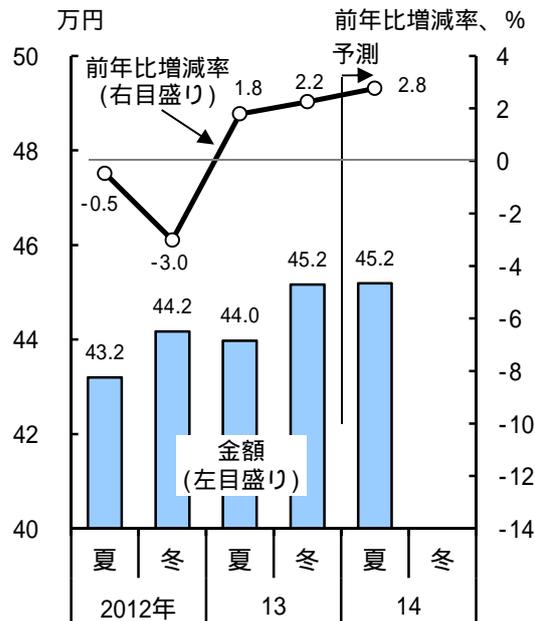
	官民計	
	1人あたり支給額	支給総額
2014年夏	47.9万円 前年比：2.6%	1兆6,000億円 前年比：3.5%
2013年夏	46.7万円 前年比：1.6%	1兆5,500億円 前年比：1.5%

(注1)「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

(注2)「官民計」は「民間」と県民で公務に就いている人とをあわせたもの。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 2) 民間1人あたりボーナス支給額の推移



(注)2014年夏は予測値。それ以前は実績推計値。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 3) 民間ボーナス予測の概要

	雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり支給額	=	総額
	(万人)				(万円)		(千億円)
民間	355.4		87.9%		45.2		14.1
	0.1%		(+0.8%)		2.8%		3.9%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	153.5		86.2%		46.7		6.2
同上 (30人未満事業所)	106.5		(+1.0%)		27.4		2.5
	0.6%		1.4%		2.0%		2.0%
県内在住で県外従業	95.3		92.3%		61.5		5.4
	0.6%		(+0.4%)		3.1%		4.2%

(注1)下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2)雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注3)支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

(注4)1人あたり支給額は、企業の景況感の動向等を説明変数とする関数推計などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。